

# 中山としお

通信

絆  
あゆみvol. 6  
2020.2

県議会活動報告

発行：徳島県議会議員中山俊雄  
〒773-0007 小松島市金磯町 4-46  
Tel.0885-35-1040 Fax.0885-35-0546

暮らしを守る!ふるさと創生!!

## 「ONE TEAM」で小松島を元気に!

72万7,281人

徳島県が発表した令和2年1月1日時点の県の推計人口です。

前年同期と比べて**7,975人減り**、1999年から21年連続の減少となりました。また、徳島県内の2019年の出生数は、人口動態調査の始まった1968年以降最も少ない4,584人でした。(ちなみに小松島市は213人です。)

徳島県では2015年7月に『とくしま人口ビジョン』及び『とくしま回帰総合戦略』を策定し『人口減少の克服』に向けて取り組んできましたが、少子化に歯止めがかからず、人口減少社会が加速しているのが現状です。

『持続可能な社会づくり』に向けて出来ることは何でもやってみるという、なりふり構わない行動力が必要だと思います。有志が『街づくりプロジェクト』として、人が集う場所づくりを展開しています。『若者が集える場所の創出』というテーマで、地元高校生を巻き込んだ社会実験にも取り組んでいます。

今こそ小松島市が『ONE TEAM』となって行動を起こしましょう!

子どもたちに夢の持てる小松島を引き継ぐために、全身全霊で取り組んで参ります。



改修前の第一踏切

**地元の要望活動実る。一番町第一踏切(横須町)3月末完成!**



## 徳島県議会 11月定例会議 一般質問



### 全国知事会長としての今後の取組みについて

**問** 本県をはじめ地方においては、急速に進行する人口減少や少子高齢化、近年、激甚化・頻発化する大規模災害への対応など、将来に向けた大きな課題を抱える中、今後、全国知事会長として活躍することはもとより、徳島県知事として、県民の声にしっかりと耳を傾け、県政発展のために活躍することを、県民は期待している。そこで、全国知事会長として、徳島をはじめ、地方が直面する切実な課題の解決に向け、今後どのように取り組んでいくのか。

**答** 政府主催全国都道府県知事会議においては、事前復興、再度災害防止の二つの概念に基づく国土強靱化の推進、中山間地域など地方の課題解決に不可欠である5Gなど、本県が抱える課題や市町村の切実な声を全国共通の課題へと高め、その解決策、処方箋を総理初め国に直接提言したところ。今後、新年度の政府予算編成に向け、県内市町村の現場の声を初め地方発の政策提言をジャパンスタンダードへとタイムリーに打ち出し、徳島県民を初め国民の皆様方にその成果を実感して頂くよう、しっかりと取組みを進める。  
(知事答弁)

### 自然エネルギーによる 「自立分散型電源」の普及促進について

**問** 被災地において、ライフラインである電力の確保は最も重要な課題の一つであり、先の台風15号及び16号では、蓄電池付き太陽光発電が活躍し、燃料供給の必要がない自然エネルギーの

有用性が再認識されたところ。脱炭素社会の実現に貢献するとともに、災害にも強い自然エネルギーによる「自立分散型電源」の普及促進について、今後、どのように取組みを進めていくのか。

**答** 県では、自然エネルギー電力自給率、2030年50%という野心的な目標を推進戦略として掲げ、去る11月、産学官金の連携による活用プロジェクトチームを立ち上げたところ。今後、住宅用太陽光発電や蓄電池の普及促進、事業用太陽光発電を活用した被災時の地域の電力レジリエンスの確保など、自立分散型電源の導入促進を重点課題と位置づけ、実践的な取組みを積極的に進めていく。  
(政策監答弁)

### 県警察の個別施設計画について

**問** 今後の施設整備もますます困難になってくる中、県警察では、警察署や交番駐在所等の長寿命化に向けた「個別施設計画」の策定に向けた取組みを進める一方、地域警察の再構築に向けた、交番や駐在所の「再編計画」の策定作業を進めている。双方をリンクさせた計画となれば、より実効性の高いものになると考える。

**答** 個別施設計画については将来の利活用方針等を踏まえ、対策の内容と優先順位を明確にし、歳入の確保を図りながら、コスト削減や予算平準化にもつながるよう努めていく。地域警察の再編計画についても、統合される駐在所について施設の現況を踏まえ、防犯ボランティア活動や子供の見守り活動の拠点とするなど、これら計画が一体的に連携したものとなるように、引き続き策定作業を進めていく。  
(警察本部長答弁)

## 薬局支援及び服薬履歴の電子化について

問 医療費の増加が財政を圧迫し、国・県では、医療費の適正化に様々取り組まれる中、地域医療における薬局・薬剤師の役割がますます重要になると考えるが、支援の状況はどうか。

また、「お薬手帳」の情報を、チップなど電子化した服薬履歴で管理すれば、瞬時に情報を把握し対応できるなど非常にメリットがあると考えますが、全国に先駆けてシステムを構築してはどうか。

答 県では、薬剤師が地域の集会で医薬品の説明と相談を行うお薬相談窓口事業を実施しているほか、薬局に対し、県内主要病院が採用しているジェネリック医薬品リストの情報提供や、同じ成分の医薬品を複数保有する必要をなくすなど、在庫管理を効率化し、患者説明を容易にするための支援を行っているところ。また、服薬履歴の電子化については、今後の国の動向を注視しつつ、遅れることなくしっかりと対応していく。

(保健福祉部長答弁)

## 被災後の地域を支える人材確保について

問 今回の一連の台風・豪雨災害では、被災地が極めて広域に渡ったこと、専門的な技能の人材不足も課題となる中、被災後の生活再建には、幅広い分野の担い手が必要であり、地域のことをよく知る、地元人材の育成が、最も重要と考える。来たるべき「南海トラフ巨大地震」はもとより、今後起こり得る広域災害に備え、被災後の地域を支える人材の確保に、どのように取り組んでいくのか。

答 様々な支援の担い手を確保するため、全国に先駆けた事前復興の展開や発展著しいIoTやAIの活用までも視野に入れた研修カリキュラムの再構築を行い、幅広い領域にわたる人材育成に積極的に取り組んでいるところ。また、専門技能者が顔の見える関係を構築するため、内閣府と共同で研修会を開催し、多様な分野にまたがる連携強化を図っていく。

(知事答弁)

## 次代を担う漁業人材の育成・確保について

問 近年、漁業者が減少傾向にある中、浜を支える意欲ある担い手の育成・確保を図り、事業承継しやすい環境づくりを進めるため、新規就業者の定着促進に向けて、今後、どのように取り組むのか。

答 県では、とくしま漁業アカデミーを核に、新規参入者を確保するとともに、漁業者の子弟をはじめとする若手漁業者の経営安定化を支援するため、地方創生交付金を活用した県独自の助成制度に加え、経営開始直後の支援制度を創設するよう、国への提言を行ってきたところ。さらに、今年度、漁船に加え、新たに漁具の取得も対象となった国の新リース事業が開始されたことから、実施に向けた組織づくりなどに取り組んでいく。

(農林水産部長)

## 世代を生き抜くための教育について

問 ITC機器が急速に普及する中、今後は、ロボット、IoTなどの技術確信がさらに進み、働き方が急激に変化していくことが想像される。徳島の次代を担う若者が、将来のAI世代で生き抜いていくため、どのような教育に取り組んでいくのか。

答 県教育委員会では、来年度から段階的に実施される新学習指導要領の趣旨を踏まえ、実生活で生きて働く知識及び技能、未知の状況にも対応できる思考力、判断力、表現力、学んだことを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力、人間性をバランスよく育む学校教育を進めていく。さらに、ビッグデータを活用する力やプログラミング的思考を育成する学習を取り入れるとともに、地域の課題やグローバルな課題に対し、その解決方法を探求する活動を実施し、教科横断的に生徒が主体的に何をできるようになるかといった視点でのカリキュラム開発を進めていく。

(教育長答弁)



## 小松島に夢と希望を！「ふるさと創生」

### 高校生との意見交換会

令和2年1月22日

開かれた県議会の一環として、また、選挙権年齢の引下げにより高校生も新たに有権者になったことを受け、県議会や議員活動等に対する関心を高めてもらうとともに、政治を身近なものとして捉え、社会の諸課題について主体的に関わっていきける主権者意識の向上を目指して、高校生と県議会議員との意見交換会を開催しています。今回は徳島科学技術高校の生徒との意見交換会に、私と岩丸議員、達田議員とともに伺いました。

徳島科学技術高校は、本年度から5年間文部科学省からスーパーサイエンスハイスクールの指定を受け、これからの日本の「ものづくり」を担う技術・技能者の「人財」の育成を進めています。また、開校10年となりますが、就職内定率が10年連続100%で、県内での求人倍率は4.4倍、そして県外の求人倍率は23.1倍にもなっています。10人の生徒の進路は就職、進学とそれぞれですが、みんなに共通するところは、しっかりと自分の思っていることを発言できることで、こちらからの質問にも、少しはにかむところはありましたが、はきはきと答えてく



れました。そして10人中8人が、将来徳島で就職したいという希望を持っていました。

高校生からは、女性が働きやすい環境づくり、これまでの研究を生かした将来の展望、政治や選挙への関わりなどの意見が述べられ、活発な議論が交わされました。

## 小松島をもっと元気にしたい

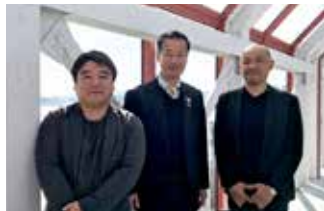
令和2年1月31日

徳島県が開設した情報発信・交流拠点、「ターンテーブル」は昨年の7月から経営者が変わり、和田島町出身の森計介氏が引き継いでいます。森氏は17年ほど前から東京で飲食店を開き、複数の店舗を経営し、県内でも「木村スパゲティ」や「HAWAII」も手がけています。小松島市で地域活性化事業をおこなう株式会社Uプロジェクトの酒井大輔社長からのお誘いで、森氏とマリパレットでお目にかかりました。

森氏は「もっと和田島の漁師が元気になるようお手伝いがしたい。」とメニューに和田島産、小松島産と言う文字を表記。また東京で頑張る徳島出身の料理家たちと「東京徳島会」を結成、それぞれの店舗で徳島県の食材の使用はもとより、ポスターなどの掲示もしているそうです。「ターンテーブル」もやっと軌道に乗り、ファンも増えてきたので、もっと徳島県のPRを積極的に行いたい。」との強い決意を話してくれました。

また、マリパレットは素晴らしいロケーションがあるので、それだけでも十分な魅力があり、小松島の活性化の核になり得るし、出来ることがあれば何でも協力したいとお言葉も頂きました。

合い言葉は「小松島をもっと元気にしたい」です。森計介氏、酒井大輔氏としっかりとタッグを組んで「街づくりプロジェクト」を実現したいと思います。



左：酒井さん 右：森さん



## 毎日の心がけて

### 「もったいない」を意識して・・・

令和元年10月30日に「食品ロス削減推進法」が施行され、「食品ロス削減全国大会in徳島」が開催されました。

「食品ロス」とは、まだ食べられるのに廃棄されている食品で、その量は国内で年間約643万トンにもなります。これは全国民が毎日茶碗一杯分の食品を廃棄していることとなります。そしてその約半分が家庭から発生しています。643万トンの廃棄物を焼却処分すると、多くの温室効果ガスが発生し、地球温暖化を招くことにもなります。

193カ国が加盟している国連において、2030年までに達成しなければならない持続可能な開発目標(SDG's)である17の目標が定められ、その12番目には「つくる責任、つかう責任」として、「持続可能な消費と生産のパターンを確保する」があります。一人ひとりが「もったいない」を意識して、過度なこだわりをなくし、購入、調理、保存法などを工夫して家庭でのごみの発生を少しずつ減らす努力が必要です。すべての人々にとってよりよい、より持続可能な未来を築くため、私たち一人ひとりの毎日の心がけて「もったいない」を広めましょう！



### 中山としお公式ホームページ



### 小松島に夢と希望を！「ふるさと創生」



皆さんのすばらしいアイデア、夢のある提案をお聞かせください。



<http://nakayama-toshio.sakura.ne.jp>

### 議会見学会のご案内

見学希望者は、お気軽にお問合せ下さい。

☎ 0885-35-1040 (中山)